

(ご参考：4/28) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

※明日 29 日 (金) は「昭和の日」により当館は休館となるため、本日お送りしております。

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後はパンデミック関係のニュースは減ってくると思われますので、もし今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 2 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) バイデン米大統領、5月 20～24 日に日韓を訪問、東京でクアッド首脳会議に出席

米国のジェン・サキ大統領報道官は 4 月 27 日、ジョー・バイデン大統領が 5 月 20 日から 24 日まで韓国と日本を訪問するとの声明を[発表](#)した。

訪問の目的は「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) や、韓国、日本との同盟関係にバイデン政権の確固たるコミットメントを進展させることにある。バイデン大統領は、韓国で5月10日に就任する尹錫悦次期大統領、日本では岸田文雄首相と会談し、安全保障や経済分野における両国との関係を深めたい考えだ。また、バイデン大統領は東京で岸田首相、オーストラリアのスコット・モリソン首相、インドのナレンドラ・モディ首相との4カ国(クアッド: QUAD) 首脳会議を行う。クアッド首脳会議は前回、3月3日にオンラインで開催され、ウクライナ情勢がインド太平洋地域に及ぼす影響などに関して議論したほか、「自由で開かれたインド太平洋」へのコミットメントも再確認した。バイデン氏の訪日は副大統領時代の2013年12月以来。サキ報道官の声明によると、バイデン大統領の韓国・日本訪問に関する詳細は近日中に明らかにされる予定だ。

松野博一官房長官は28日、閣議後に行われた記者会見でバイデン大統領の訪日とクアッド首脳会議の開催に言及し、「バイデン大統領による就任後初めての訪日を心から歓迎する。日米豪印の取り組みは今や自由で開かれたインド太平洋の推進に中心的な役割を果たしており、とりわけワクチン、インフラ、重要新興技術などの分野で実践的な協力を進めてきた。国際情勢や地域情勢などについて首脳間で率直な意見交換を行い、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた協力への力強いコミットメントを日本から世界に示す機会にしたい」と述べた。

[\(28日付けジェトロビジネス短信記事\)](#)

(2) ワシントン州 新規の商業施設やアパートでの化石燃料による暖房システムを2023年より規制

ワシントン州の建築基準協議会は、新規の商業施設やアパートにおける暖房基準の2023年から厳格化することを決め、これにより、化石燃料や電気抵抗を使用したHVACシステムの大半が禁止される見込み。評議会は今後数ヶ月にわたり、住民のために新しい暖房基準を検討する予定。[\(25日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(3) ジャンプスタート・シアトルによる税収 予想を上回る

ジャンプスタート・シアトル税 (JumpStart Seattle Tax) は昨年231百万ドルの歳入となり、法案が通過した2020年の見込みであった200百万ドルを上回った。シアトルでの失業率は2.1%となっており、2021年9月時点で仕事の数 は76万3,833であった。これは、2020年から10万8,000も増加しており、記録的な多さである。[\(22日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(4) シアトルにおける犯罪への認識と実際

シアトル大学による調査によると、同市内に住むあるいは働く人たちが抱く犯罪への恐怖は0から100のスケールのうち、43.1であり、調査が2015年に始まって以来最も低かった。な

お、ウェストシアトルのピジョン・ポイント地区は30.7となっており、ソードー地区では最も高い56となっている。他方で、昨年は2020年と比べて実際に報告された犯罪は10%増えており、2019年比では13%増加している。 ([25日付けシアトルタイムズ記事](#))

(5) ワシントン州での大学入学者が減少

2019年から2021年にかけて、ワシントン州におけるコミュニティ・スクールとテクニカル・スクールでは24%減少し、4年制の大学では7%減少した。パンデミックが入学者減少の要因とされているものの、パンデミックより前から、ワシントン州では高校を卒業して大学に行く人が全国平均よりも6%低い状況だった。減少については男性の方が大きく、これはテクノロジー以外の州の主要産業（木材、農業、航空機製造、港湾関係など男性労働者が多い分野）で、高卒者にもよい給与を与えていることが要因として考えられる。別の要因として、パンデミックによる低い失業率や労働者不足によって、大学の学位がなくても雇用が得やすくなっていることが挙げられる。 ([24日付けシアトルタイムズ記事](#))

(6) (再掲) 飛行機内や公共交通機関におけるマスク着用義務が終了

18日に下されたフロリダにおける連邦裁判所の判決により、全米の公共交通におけるマスク着用義務が終了した。これを受け、シアトル地区の8つの交通機関が利用時のマスク着用は任意とすると発表した。また、ワシントン州フェリー及びライドシェアのウーバーとリフトもマスク着用義務を終了するとしたほか、シータック空港及びアラスカ、デルタ、ユナイテッドといった航空各社でも、マスク着用は任意となる。 ([19日付けシアトルタイムズ記事](#))

(参考) シアトル地区、ワシントン州、全米におけるマスク着用義務ガイド

シータック空港

- シータック空港では任意だが、航空会社によって機内でのマスク着用を求める場合がある
- マスク着用義務終了を発表した航空会社： アラスカ航空、デルタ航空、ユナイテッド航空、アメリカン航空、サウスウエスト航空、ジェットブルー、スピリット航空、フロンティア航空、ハワイアン航空、サンカウンティ航空

ワシントン州とシアトル地区の公共交通

- ワシントン州フェリーではマスク着用義務なし
- コミュニティ・トランジット、エバレット・トランジット、キング郡メトロ、キトサップトランジット、ピアース・トランジット、シアトル交通局、シアトルセンターモノレール、サウンドトランジットでは利用時のマスク着用は任意
- ワットコム、スノホミッシュ、クラーク郡の公共交通利用時の着用は任意

- ベントン-フランクリン、スポケーン郡での公共交通利用時は着用義務なし
ライドシェア
- 19日現在で、ウーバーはドライバーも乗客もマスク着用義務なし(マスク着用を推奨)
- リフトは、車内のすべての人のマスク着用は任意とすると発表。また、窓を開け、助手席は空席にする同社の規定も解除。

([19日付けシアトルタイムズ記事](#))

(7) その他 (ジェットロビジネス短信記事より)

- (28日付け記事) [農林水産省、米国への輸出支援プラットフォーム発足](#)
- (26日付け記事) [三菱商事、脱炭素化に向け米ブレイクスルー・エナジー・カタリストに出資、アジア企業で初](#)
- (28日付け記事) [ゼロ排出航空実現に向け、新たな有識者グループ発足](#)
- (27日付け記事) [米運輸省、交通インフラの二酸化炭素排出量削減に向け、州と自治体に総額64億ドルの支援を発表](#)
- (27日付け記事) [米企業の7割で賃上げ実施、中小企業の4割が10%以上の値上げ計画、米民間調査](#)
- (26日付け記事) [米雑誌、HEVとEVの2022年最優秀賞を発表、トヨタ系列が3車種で受賞](#)
- (26日付け記事) [三菱重工、カーボンリサイクル燃料の日本市場への展開で、米インフィニウムと覚書を締結](#)
- (25日付け記事) [米民間企業、有望なユニコーン企業のリストを公開、2022年前半の新規上場企業数は低調](#)

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

(1) キング郡の新型コロナウイルス感染症レベル 「中程度」に上昇

キング郡保健当局によると、同郡のコミュニティでの新型コロナウイルス感染症レベルは、CDCのガイダンスを基準にすると、「低い」から「中程度」に上昇した。キング郡では3月から感染率が上昇しており、月曜日時点で過去1週間における新規感染者数は19%増加しており、7日間平均で10万人あたり214件の新規感染が確認されている。なお、オミクロン株のピーク時には、10万人あたり2,100件が確認されていた。(25日付けシアトルタイムズ記事)

(2) ファウチ首席医療顧問 米国は「パンデミックが猛威をふるう局面」から抜け出したと発言

4月27日、米政権のファウチ首席医療顧問は、「私たちは爆発的に猛威を振るうパンデミックの局面にはいない。これはパンデミックが終わったことを意味しない」「パンデミックは世界全体に広がる感染を意味する。(中略) 米国では、よりコントロールされた地方的流行(endemicity)へと移行しつつある」と発言し、感染レベルを極めて低く抑え、人々が周期的にワクチンを接種することにより、新型コロナウイルスに対処することができる」と述べた。(27日付けシアトルタイムズ記事)

(3) 大半のアメリカ人は既に新型コロナウイルスに感染したことがあるという調査結果

国の血液検査データによると、パンデミック以降、60%のアメリカ人は、新型コロナウイルスに感染したことが分かった。児童や青少年については、4人のうち3人がウイルスにさらされたことになる。これは米国内で確認された件数の2倍以上である。(26日付けシアトルタイムズ記事)

(4) 家庭用簡易検査キットの使用期限が延長

FDAは、広く使用されているiHealthやAbbott BinaxNOWなどのブランドを含む家庭用の迅速検査キットについて、使用期限を3ヶ月延長した。iHealthはワシントン州や連邦政府が無料で配布されており、Abbott BinaxNOWはシアトル公立学区を通じて提供されている。(25日付けシアトルタイムズ記事)

(5) 米ファイザー、5歳以上12歳未満への追加接種の緊急使用承認をFDAに申請

ファイザー・ビオンテックは4月26日、米国食品医薬品局(FDA)に対し、5歳以上12歳未満の子どもに対する新型コロナウイルスのワクチン追加接種(ブースターショット)を可能にするよう緊急使用承認を求める申請を行ったと発表した。

同社は発表で、2回目の接種から約6カ月後に追加接種を実施した臨床試験で強い免疫反応が証明され、安全性に関わる新たな問題点はみられなかったとしている。同社製ワクチンの当該年齢層に対する2回目までのワクチン接種について、FDAは2021年10月29日に承認し、米疾病予防管理センター(CDC)は11月2日に推奨した。

同社製のワクチンに関しては現在、免疫障害などの特例を除き、50歳以上に2回の追加接種(通算4回)、12歳から50歳未満に対して1回の追加接種(通算3回)が承認および推奨されている。(28日付けジェットロビジネス短信記事)

3. 総領事館からのお知らせ

(1) 当館における査証申請及び受取り方法の変更

新型コロナ・パンデミック以降、当館での査証申請はEメールでのみ受け付けていましたが、日本の水際措置の部分的な緩和に伴い、現在は非常に多くの申請が寄せられています。ついては 2022年5月9日から次に当館からお知らせする迄の間、郵送また当館事務所内に設置されたドロップオフ・ボックスへの投函でのみで査証申請を受け付ける こととします。同日以降、Eメールでの査証申請は受理できません。原則、査証の受取りも返信用封筒を用いた郵送となります。申請方法等の詳細は [こちら](#) をご覧ください。

(2) 当館でのパスポート申請について

当館での旅券申請取扱い件数が非常に多くなっており、申請予約システムでの予約が取りづらいため、問い合わせ電話が繋がらない等のご意見を頂戴しております。旅券の残存有効期間が切迫している場合には、予約状況にかかわらず個別の対応も行なっておりますので、当館領事担当Eメールアカウント (consul@se.mofa.go.jp) までご相談下さい。また、Eメールがご使用できず、お問い合わせのお電話が担当者に繋がらない場合等でも、ボイスメッセージを残して頂いた場合には、必ず担当者から折り返しのご連絡をさせていただきます。

4. (再掲) イベント情報

(1) 5/14 JCCCW 主催「こどもの日 (Kodomo no Hi)」

日本の祝日であるこどもの日に合わせて開催される無料の子供向けイベント。「もったいない」をテーマに、ものを大事に無駄なく使うことを学べる楽しい企画やパフォーマンス、紙芝居などを予定。当館からも体験プログラムを提供予定。

【日時】5月14日(土) | 午前11時～午後5時

【場所】ワシントン州日本文化会館 (JCCCW), 1414 S Weller St., Seattle, WA 98144

【参加登録】不要

イベントホームページは [こちら](#)。

(2) 5/20 JCCCW 主催「日系二世に聞いてみよう～ミニドカ強制収容所の元・被収容者・時田章吉さん」

JCCCW 主催による日系の歴史を学ぶ「スピーカーシリーズ」、5月は日系二世・時田章吉(トキタ・ショウキチ)氏を招いて日本語で実施。時田氏は幼少時代をシアトル日本町、戦時中はアイダホ州南部ハントにあるミニドカ(またはミネドカ)強制収容所で過ごし、収容所閉鎖後は再びシアトルに戻られた。戦後は家族とともに生活を立て直し、今もシアトルに居住。戦前・戦中・戦後の日系社会の動向について日系二世の方にお話を伺える貴重な機会。時田氏へのご質問はこちらからオンラインで5月7日(土)まで、参加登録は5月19日まで受付中。5月

20日のオンラインイベントで集まった質問に時田氏が答える。またイベント終盤には、参加者が直接質問できる時間も予定。

【日時】5月20日(金)午後7時～午後8時(PT, 太平洋時間)

【場所】Zoom(サインインが必要です) | 参加無料・要事前登録

【参加登録】[こちら](#)から。

【言語】日本語

(3) 5/22、6/5 ライトハウス主催「日本の大学・専門学校 進学フェア 2022 春(オンライン)」

ライトハウス主催により、恒例の日本の大学・専門学校進学フェア 2022 春が5月22日及び6月5日にオンラインにて開催されます。

開催日時： 5月22日(日)、6月5日(日) ※アメリカ西海岸時間

開催方法： オンライン会議ツール(Zoom)を使ったライブ配信

※ZoomのURLはお申込み後、後日Eメールにてお知らせいたします。

登録： 参加は無料だが、事前登録が必要。

詳細や登録は[こちら](#)から。

(4) 5/30～、JETRO サンフランシスコ事務所主催 Sake & Food for Americans ウェビナー・シリーズ

JETRO サンフランシスコ事務所の主催により、5月以降、月1回程度のペースで、米国での食事にあう日本酒を紹介するウェビナーが開催されます。日本酒の専門家が毎回、特定の日本酒を取り上げ、日常生活でおなじみのスナックとともに、特定の日本酒を紹介するもの。

5月30日に実施される第1回目では、以下の日本酒及びスナックを使って、その組み合わせについて説明される予定。参加は無料ですが、参加者はイベントの前に、自分で日本酒及びおつまみを用意する必要があります。

1) 日本酒

- ・ 剣菱 本醸造
- ・ 玉川 赤ラベル

※イベント参加者は、販売コード BEAU2BREW を使用して[オンライン](#)でこれら2つの日本酒を割引価格で注文可能。

2) おつまみ

グリーンオリーブ、ミートスティック、スモークミートアンドチーズ、フライドチキン、ハンバーガー、焼き鳥、焼き魚、バースナック/ポテトチップス/ピーナッツ、ピザ、タコス、ミートボールサンドイッチ、ポークチョップ、ケールチップス。

3) 講師： [ブリュー・ティムケン氏](#)
同イベントの Facebook ページは[こちら](#)。

編集後記：

シアトルに来て1年半になりますが、コロナで「こもり癖」がついてしまい、最近はなるべく外に出るように心がけています。先日はパシフィック・ノースウェスト・バレエによる「[白鳥の湖](#)」を鑑賞してきました。音楽に乗った軽やかな舞、遠目でもわかるきらびやかな衣装にすっかり魅せられてしまいました。パンデミックでしばらく遠ざかってしまいましたが、生のパフォーマンスの力強さをあらためて実感した次第です。

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・毎月11日は[日本食の日 \(Japanese Restaurant Day\)](#) です
- ・[新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・[日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (3月2日更新)
- ・[2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・[新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・[州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107